

施策 5

こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

<主な取組>

- 5-① 児童生徒が質の高い教育が受けられるよう、教職員の専門性向上やキャリア形成支援に取り組みます。
- 5-② 教職員がこどもと向き合う時間を確保できるよう、少人数学級編制の実施や学校における働き方改革の推進、教育を担う多様な人財の確保・活用などに取り組みます。
- 5-③ 児童生徒が安心して学べる安全な学校施設を整備するとともに、魅力ある教育環境づくりに取り組みます。
- 5-④ 教職員の I C T 活用指導力の向上や校務のデジタル化の推進など、学校における情報化（教育 D X）を推進します。
- 5-⑤ 教育の実質的な機会の均等が図られるよう、教育費負担の軽減のための就学支援等に取り組みます。

<主な事業等>

主な取組	事業等名	R7決算額 (千円)	取組内容・評価（●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等）
5-①	初任者研修	9,737	● 新採用教員に対して、実践的指導力と使命感を養い、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項にする実践的な研修を実施する。 ▶ 小学校・中学校・高校・特別支援学校で、年間180～240時間の実地研修を実施。 ▶ 総合学校教育センター、各教育事務所等において年間12日の校外研修を実施。 （受講者：小学校71人、中学校55人、高校35人、特別支援学校25人） 今後も研修内容や実施時期の見直しを図りながら、実地研修及び校外研修を実施する。実施に当たっては一部の研修や会議等はオンラインを活用する。
5-①	総合学校教育センター研修講座 【再掲】	27,617	8ページ 主な取組 1-②を参照。
5-②	あおもりっ子育み プラン 2 1 事業	1,178,542	● 児童生徒一人ひとりに、きめ細かな学習指導や生徒指導を行うため、少人数学級編制等を実施する。 ▶ 令和 6 年度から引き続き公立小・中・義務教育学校の全学年を対象に 1 学級33人の少人数学級編制を実施。基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個に応じた指導が可能となり、指導の充実が図られた。
5-②	外部人材活用によるスクールサポート スタッフ配置事業	539,718	● 教員の業務の負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合うことのできる時間を十分に確保するため、教員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフの配置を拡充する。拡充に当たっては、一定数の学校において障害者を雇用し、県教育委員会における障害者雇用を推進する。 ▶ 全ての公立小・中・義務教育学校において、通年で一人の任用が可能となるよう配置時間数を一部拡充したほか、全ての県立学校へ配置を拡充したことにより、令和 7 年度は424校に配置（配置率93.8%）することができ、令和 6 年度の配置率（74.7%）から大幅に上昇した。配置率が100%となるよう引き続き人財確保に取り組む。

施策 5

こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

主な 取組	事業等名	R7決算額 (千円)	取組内容・評価（●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等）
5-②	伴走型学校経営 力強化支援事業	22,061	● 学校が自発的・主体的に働き方改革を進めることができるよう、外部コンサルタントを活用した伴走型支援を行うとともに、教育委員会職員向けの研修を行うことにより、教育委員会が学校への伴走型支援を持続的に行うことができるようにする。 ▶ 実施校の実情に応じた個別伴走型支援や実施校間の交流会を実施。個別伴走型支援については、外部コンサルタントから手法を学んだ教育委員会職員が実践に取り組んだ。このほか、学校が自発的に働き方改革を進めることができるよう校長会や教育研究会等の研修会への講師派遣、教職員が自身の働き方を見直すことができるようタイムマネジメント研修の実施、働き方改革への理解と協力を求めるための保護者等を対象とした研修会を実施した。 ・個別伴走型支援：48校（小学校26校、中学校12校、県立学校10校） ・交流会：2回 ・研修会等への講師派遣：19回 ・タイムマネジメント研修3回 ・保護者等を対象とした研修会：1回 各教職員が業務改善を自分事としてとらえ、学校全体で働き方改革を進める職場風土が醸成され、学校ごとの実情に応じた業務改善につながったことから、県内の公立学校や市町村教育委員会への個別伴走型支援の手法の普及に向け、引き続き取り組む。
5-② 5-④	学校における働き 方改革推進のため の環境整備支援 支援事業	139,938	● 市町村立学校による自発的、主体的な教育改革を推進し、働き方改革を進めるための環境整備に必要な経費を支援する。 ▶ 学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等に係る経費について、補助金を交付し、33市町村（延べ59件の取組）を支援。学校の働き方改革に向けた市町村の自主的・主体的な環境整備等に係る取組の促進が図られた。補助金を活用した積極的な取組がなされるよう、引き続き市町村に対して働きかけを行う。
5-③	県立学校施設の 整備充実	7,559,020	【大規模改修事業】 ● 県立学校施設の安全・安心の確保及び機能回復を図るため、県立学校施設の老朽化の解消等に向けた改修を実施する。（青森東高校等31校実施） 【校舎等建築調査設計事業】 ● 県立学校施設の安全・安心の確保を図るため、県立学校施設の良好な教育環境整備に向けた調査設計を実施する。（八戸西高校等8校実施） 【校舎等建築事業】 ● 県立学校施設の安全・安心の確保及び特別支援学校の教室不足の解消のため、県立学校施設の増築・改築・改修を実施する。（五所川原農林高校等8校実施） 【長寿命化・重点改良事業】 ● 県立学校施設の安全・安心の確保及び機能向上を図るため、老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修を実施する。（青森北高校等13校実施） ▶ 県立学校施設の大半は昭和40～50年代に建築されており、令和7年度末時点で築40年以上経過しているものが全体の約57%となり、老朽化が深刻であるため、今後も校舎改修等を実施し、施設の整備充実に努める。

施策 5

こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

主な 取組	事業等名	R7決算額 (千円)	取組内容・評価（●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等）
5-④	学校DXスタート アップ事業 (校務DX分)	63,136	● 県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に進めるため、デジタル技術の導入に取り組む。 ▶ 自動採点システムを全県立高校及び県立中学校で利用。自動採点システムの研修会を開催し、校務の効率化につながる機能や活用方法を紹介し、利用促進に向けた取組を実施した。今後も研修や情報交換会を設定し、利用率向上を図る。 ▶ ICT教育サポーターを全県立学校に配置し、1人1台端末等の効果的な活用を支援した。引き続き取組を進め、教育の質の向上と校務の効率化に向けた学校のデジタル技術利用を促進していく。
5-④	県立学校次世代校務デジタル 化推進事業	187,152	● 児童生徒・保護者・学校が一体となった教育活動を展開し、教育の質の向上を図るため、校務システムやデジタル教材のクラウド化を進め、教育データを集約・可視化した「教育ダッシュボード」の基盤を整備するとともに、安全に利活用するための環境を構築する。 ▶ 統合型校務支援システムについて、クラウド環境へ移行するとともに、教育ネットワークに係るセキュリティ体制の更改、各種システム・ツールの連携を進めた。今後は、「教育ダッシュボード」の基盤を整備し、教育データの利活用に向けて、各種データをダッシュボードで可視化するなど、機能の有効活用を検討する。
5-⑤	特別支援学校 就学奨励費	193,650	● 特別支援教育の普及啓発のため、特別支援学校の幼児児童生徒に対し、就学に必要な学用品等を助成する。 ▶ 幼児児童生徒の保護者等の負担能力の程度に応じて各対象経費を支給。昨今の物価高騰に対応するため、各対象経費の単価上限等の見直しを検討していく必要がある。
5-⑤	県立高等学校等 就学支援費	2,260,718	● 県立高校等の一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給する。 ▶ 県立高校等の生徒に対し、所得制限を撤廃した上、授業料に充てるための就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図った。

施策 5

こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

<指標>

No.	指標	基準値 (現状値)	目標値 (R10)	R6	R7	R8	R9	R10
①	新任教員の研修内容の理解度	(R4) 99.5%	100%	98.5%	98.9%			
②	時間外在校等時間 ㊦ 80時間を超える教職員の割合 ㊧ 45時間を超える教職員の割合	(R4) ㊦ 高 5.5% 特支 0.2% ㊧ 高 35.8% 特支 10.3%	高、特支 ともに ㊦ 0.0% ㊧ 基準値 より減	(R5) ㊦ 高 4.9% 特支 0.4% ㊧ 高 35.0% 特支 11.3%	(R6) ㊦ 高 4.1% 特支 0.3% ㊧ 高 32.6% 特支 9.5%			
②	在校等時間の上限方針及び学校における働き方改革推進のための具体的な指針等を策定している市町村の割合	(R4) 上限方針 75.0% 具体的な指針 55.0%	方針、指針 ともに 100%	(R5) 上限方針 90.0% 具体的な指針 62.5%	(R6) 上限方針 97.5% 具体的な指針 77.5%			
③	県立高校における非構造部材（吊り天井等以外）の耐震化の状況	(R5) 56.5%	100%	67.4%	80.4%			
④	公立学校における統合型校務支援システムの整備率	(R4) 49.2%	100%	(R5) 54.8%	(R6) 64.3%			
⑤	経済的理由による県立高校の中退者数	(R4) 0人	0人	(R5) 1人	(R6) 0人			

<今後の方向性>

- 教職員の専門性向上に向けた、教員の“研究と修養”の支援（教職大学院への派遣等）
- 学校における働き方改革の推進（市町村補助、学校の伴走支援、教育を担う多様な人財の確保・活用、W E B 出願等の教育 D X の推進）
- 教員の魅力発信・処遇改善（セミナーの開催、小中学校教員 1 日体験の実施等）
- 安全・安心な学校施設の整備（トイレの洋式化、空調設備等）
- 高等学校教育を取り巻く環境の変化を踏まえた、県立高校の魅力づくりの加速化
- 教育の実質的な機会の均等（就学支援金や奨学のための給付金の支給等）

施策 5

こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

＜参考＞ 教員の未配置を解消するための総合的な取組

小学校を中心に生じている教員未配置の解消に向け、以下の事項に総合的に取り組んだ。

正規教諭が増える魅力向上

◆ 教諭のなり手不足の解消（受験者の増加）

- ① 既卒者を確保するための取組
 - ・ 他県及び本県臨時講師、正規教員等の一部試験免除（全校種）
 - ・ 他県及び本県元正規教員等の一部試験免除
 - ・ 前年度実施の教員採用試験一次試験通過者の一部試験免除
 - ② 教員志望者を増やすための取組
 - ・ 大学生への働きかけ（大学訪問等）【延べ15大学、357人参加】
 - ・ 高校生への働きかけ（小学校教員一日体験）
【小学校6校で実施、22校の高校生72名が参加（158人の応募あり）】
 - ・ 小学校教員の魅力発信事業（動画等を作成しPR）
 - ③ 教員採用試験における教諭の確保
【R8採用候補者数：小学校教諭149名、中学校教諭110名 ※過去10年で最多】
- ##### ◆ 合格から採用につなげる取組（採用辞退者の減少）
- ・ 新規採用者への早期の個別相談
【11月オンライン相談会(131名)、1月個別相談会(20人)】

即戦力となる臨時講師の任用

◆ 講師のなり手不足の解消（講師希望者の増加）

- 新たな人財の確保
 - ・ 教員免許保有者を対象とした研修会等による掘り起こし
【170人参加、25人採用】
 - ・ 小学校教諭二種免許状の取得支援（認定講習実施）
【延べ307人受講】

長く健康に働き続けられる職場環境の整備

◆ 教員の負担軽減（学校における働き方改革の推進）

- ・ スクール・サポート・スタッフの配置【全校種で全校配置】
- ・ 外部人財の配置継続
（スクールカウンセラー・スクールロイヤー・部活動指導員等）
- ・ 働き方改革推進のための環境整備支援（市町村補助）【33市町村】
- ・ 伴走型学校経営力強化支援【48校、19団体】
- ・ 校務のDX（ICT教育サポーター配置、自動採点システム）
- ・ 県が実施する調査の精選

◆ 教員のスキルアップのための研修の充実

- ・ 研修講座の充実
【初任者研修24講座、延べ1,044人受講】
【フォローアップ研修4講座、延べ200人受講】
- ・ 自主的な研修への伴走支援
【校内研修等講師派遣140件】
【教科指導等サポート77件】